

Practical Report

利用者の利便性を第一に活動を展開し、支援実績は右肩上がりの大阪労災病院勤労者予防医療センター。そこには、スタッフのたゆまぬ研鑽がある。

大阪労災病院勤労者予防医療センターは、平成13年4月に開設された。以来、働く人の心と身体をサポートに取り組んできた。特に、勤労者への保健指導（生活・運動・栄養指導）や健康相談、講習会などによる情報提供などを積極的に行っている。同センター内で行う個別指導や各種教室だけでなく、保健指導や健康相談は、企業や事業所にスタッフを派遣して展開している。さらに平成16年4月からは、従来から実施している勤労者の過労死予防対策に加えて、「メンタルヘルス不調予防対策」や「勤労女性の健康管理対策」も業務として取り組み始めた。メンタルヘルス不調予防対策としては、産業カウンセラーによる「勤労者心の電話相談」や「対面カウンセリング」、勤労女性には女性保健師による生活指導などきめ細かな活動が展開されている。こうした業務内容と変遷を踏まえながら、大橋誠所長に同センターの活動の“今”を伺った。

◆利用者の利便性に配慮した活動を展開

「開設当初は、センターに来所してもらっての保健指導や健康相談でした。しかし、勤労者が対象であることから、平日の日中での実施では難しい面がありました。利用者の使いやすさを考慮に入れて、平成16年からは、直接、事業所などに出向いての実施となりました。平日は利用者が相談しやすい夕方の実施や土曜、日曜でも依頼があれば出向いています。待っていてもセンター本来の事業は進まないわけですから」と、利用者の利便性を重視した改善が行われていることを大橋所長は紹介してくれる。

こうした配慮も功を奏して、リピーターも増加している。利用状況も右肩上がりの実績だという。「医師、保健師、理学療法士、管理栄養士とスタッフもそろっていますから、チームを組んで事業所に出向き支援させてもらっています。多い時は週に3～4事業所に“出動”しています。支援のプログラムは、事業所の実情に沿ったメニューを組み立てたオーダーメイドです。

大阪労災病院勤労者予防医療センターの活動から

働く人の心と身体をサポート

利便性に配慮して利用状況は好調

勤労者医療活動レポート 18



講習会の風景



現在のスタッフ（前列中央が大橋所長）

関西労災病院勤労者
予防医療センターと
の合同測定風景



ニーズに合わせて実施しています」と大橋所長。「健康診断の結果のみを説明してもわかりづらい点があります。そこで、生活指導では、体組成計で実際に測定してもらうなど、インパクトのあるものを取り入れており、『おもしろい、わかりやすい』と好評です」と一般受けしやすい工夫も随所に導入されている。また、遠隔地の事業所から依頼されるということもあるという。支援を受けた企業の九州事業所からの依頼も実際にあった。このような場合、九州労災病院勤労者予防医療センターと連携を取っての対応・支援を行っている。また、近接している関西労災病院勤労者予防医療センターとも連絡を取り合う協力体制にあり、地理的に利用しやすいセンターを選んでもらうなど、利用者の利便性を第一に考えた支援を行っている。全国9つの労災病院に勤労者予防医療センターがある強みかもしれない。

一方、PR活動にも余念がない。同センターの久保田昌詞相談・指導部長らは、産業保健推進センターの相談員を勤めているので、そこでの紹介も忘れない。また各種の講演や安全衛生大会などでも勤労者予防医療センターの存在をアピールしている。関西労災病院の勤務経験もあり、病院間の連携の実際を体験している中野浩之事務長は、「こうした積み重ねが、今の利用状況につながっているのではないのでしょうか」と話してくれる。

◆スタッフの不断の研鑽が活動を盛り上げる

さらに、利用状況の確実な伸びには、スタッフの不

断の努力も特筆に値する。保健師の米山貴子さんは、近畿地方の産業医や保健師、衛生管理者、社会保険労務士、リワークカウンセラーなどの多彩なメンバーでネットワークをつくり、定期的な勉強会実施の中心的メンバーとなっている。「産業保健スタッフは一人職場のケースも多く、情報交換の場、自己研鑽の場として、参加者も増え、ニーズも高まっていることを実感する」という。そこで得た情報は確実にセンター事業に反映されている。9月には睡眠障害に関する勉強会を開催し、会員同士での研鑽を行った。

また、理学療法士の浅田史成さんは、産業理学療法士の会を他の労災病院勤労者予防医療センターのメンバーと立ち上げ、理学療法士の産業医学での活動を拡大すべく努力している。今後の指導に大いに役立つ取組みである。さらに、管理栄養士の藤井夏美さんは、栄養指導に当たっての「食品カード」を作成した。食事メニューのカロリー値などからの指導は一般的に行われているが、この「食品カード」は食材などの成分を分析してのエネルギー計算ができるもので、肥満、脂質異常症や糖尿病などの指導に効果が期待されている。これは東北・東京・中国の勤労者予防医療センターとの共同研究にもなっており、現在3年計画の2年目となっている。このようにスタッフ全員が自身の職務の中で利用者のために工夫したり、研究したりと、日々の研鑽に励んでいる。

現在のチーム編成になって7年目。大橋所長は、「さらなる活動の充実を図るべく、これまでの状況をまとめてみたい」として話を締めた。